

# 外国語の指導力に関する学びと変容： コアカリキュラム案を踏まえた授業デザインと自己評価分析<sup>1</sup>

Learning and Development Concerning Foreign Language Teaching Skills:  
The Instructional Design Based on the Core Curriculum Plan and Students' Self-Evaluation

生田 和也  
Kazuya Ikuta

鹿児島女子短期大学

日本国内の公立小学校では2018-19年の先行実施期間を経て、2020年には外国語が早期化・科目化される。この早期化・科目化に備えて、2017年に小学校教員養成課程向けのコアカリキュラム案が公表され、今後の小学校外国語の教員養成の傾向が明らかにされた。本稿ではこのコアカリキュラムを反映した外国語指導法の授業を実施し、その授業における受講者の学びと変容を自己評価分析から明らかにし、今後の小学校英語の発展や小学校教員の養成に役立てることを目的とする。

キーワード：小学校英語、英語指導法、外国語（英語）コアカリキュラム、アクティブラーニング

## 1. 小学校外国語変革の概要と教員養成の課題

2011年に日本国内の公立小学校に導入された5・6年生対象の外国語活動は、2017年3月に告示された学習指導要領の改訂に伴い、2018年からの移行・先行実施期間を経て、2020年には3・4年生対象の外国語活動と5・6年生対象の外国語科目へと完全に移行される。実際には各学校や各自治体の独自の取り組みとして、国内でも既に早期から外国語教育を取り入れている学校が多く存在しているのが昨今の実情ではあるが、この改革によって2020年からは正式に全国の公立小学校で3～6年生に外国語の学習が導入されることになる。

ここでは本稿で扱う小学校英語の教員養成の問題に関して、まずは上記の全国レベルでの英語教育の変革の要因に触れておきたい。本論は大学や短大等の小学校教員養成校に所属する学生の外国語の指導力に関する学びと変容について論じるものであるが、そもそも小学校における外国語教育の変革が、公的には大学教育への問題意識に端を発していることはあまり注目されていない事実である。2013年5月に公表された教育再生実行会議の第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」では、日本国内における「大学のグローバル化の遅れは危機的状況」(1)であることが指摘されている。そして「グローバル化に対応した教育環境づくりを進める」(2)ための手段として、「徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育環境をつくる」(2)、「意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増し、外国人留学生を30万人に増やす」(3)といった項目と並んで、「初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する」(4)ことが改革策として挙げられている。

国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する。国、地方公共団体は、少人数での英語指導体制の整備、JETプログラムの拡充等によるネイティブ・スピーカーの配置拡大、イングリッシュキャンプなどの英語に触れる機会の充実を図る。(4)

ここに挙げられた、外国語学習の早期化、指導時間増、教科化などの小学校英語の根本的拡充策は、2013年12月に文科省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」にも同様の改革案が盛り込まれた。また、2017年3月に改訂版が公開された新学習指導要領においても、これらの項目は小学校外国語の変革の根本をなすものである<sup>2</sup>。

また2016年12月21日の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」では、グローバル化が急速に進展する社会状況において、現行の学習指導要領に基づいた外国語教

育の充実が図られてきたことに一定の評価を与えつつも、今後に残された課題が指摘されている。

…指導改善による成果が認められるものの、学年が上がるにつれて児童生徒の学習意欲に課題が生じるといった状況や、学校種間の接続が十分とは言えず、進級や進学をした後に、それまでの学習内容や指導方法等を発展的に生かすことができないといった状況も見られている。(193)

ここでは、児童生徒の成長に伴う「学習意欲」の低下や、小中高などの「学校種間の接続」が外国語教育の課題として挙げられる。特に本稿の対象となる小学校での英語教育については、直山木綿子が同様の指摘をより具体性を持った言葉で説明している。

…外国語活動は「聞く」「話す」が中心の体験的な活動で、「○○ができるようになる」という定着が第一の目的ではないので、知的好奇心が高まる高学年の子供たちには物足りなくなっている。音声だけでなく、文字が「書ける」「読める」となれば達成感を得られるだろう。音声中心に学んだことが、中学での文字の学習にうまくつながっていない課題もある<sup>3</sup>。

ここで直山が述べる小学校高学年の児童に適した活動の導入や、中学の学習内容への接続が、今回の小学校外国語の教科化の大きなポイントになることは間違いない。また直山は小学校高学年に新設される英語科目を単なる中学校英語の前倒しではなく、小学校の長所を活かした英語学習として捉えるように警鐘を鳴らしてもいる<sup>4</sup>。

外国語の早期化や科目化の要点については次章で触れるが、2018年の移行・先行実施期間を控え、小学校における外国語教育については、教員の研修体制の整備や英語科目の教材作成など各方面で急ピッチの準備が進められている。2017年7月には文部科学省が「小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック」を公開したが、このガイドブックは基本編、授業研究編、実践編、実習編、理論編、研修指導者編、さらには語彙や表現例を補足した巻末資料までを収録したガイドブックとなっている。さらに2017年9月28日より文部科学省の「小学校外国語・外国語活動 平成30年使用教材ダウンロード専用サイト」では、小学校5、6年生向けの外国語（英語）科目のテキストと指導書が公開されている。このサイトには追って3、4年生向けの外国語（英語）活動のテキストと指導書、それぞれの学年のデジタル教材とワークシートが随時更新され公開される予定となっており、小学校外国語の改革に際して、文科省が教育現場や教員の支援に力を入れていることがうかがえる。

本稿ではこのような日本国内における外国語教育の変革の大きなうねりのなかで、とりわけ教員養成課程における小学校外国語の指導法の在り方を検討するための試みである。もちろん小学校外国語に関する教員養成の問題は、現行の小学校外国語活動についても既に議論されてきた。樋口忠彦は「小学校で英語を指導できる担任とともに、英語を指導する担任をリードできる教員の養成が急務である」(286)と述べ、さらに各学校に英語の専科教員1名を配置することを提案している。また泉恵美子は外国語活動の本格実施に対して教員養成が後手に回っていることを指摘したうえで、「外国語のスキルのみならず、第二言語習得、国際理解教育、異文化コミュニケーション」(147)を養成課程において学ぶべきと論じており、この意見は2017年のコアカリキュラム案にも通じるところが多い。

先述の2016年12月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」では、大学における教員養成の改善・充実案として、次の2点が挙げられている。

大学における教員養成においては、小学校における外国語教育の教科化への対応や、中・高等学校における「話すこと」「書くこと」の指導力の向上を図るため、小・中・高等学校のコア・カリキュラム開発・普及を行い、課程認定や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする必要がある。(202)

小学校の教職課程においては、小学校中学年の外国語活動及び高学年の教科としての外国語の導入など次期学習指導要領への対応を図るため、基礎的な音声学を含む英語学など教科に関する専門的事項とともに、教科としての外国語教育に関する指導法を教職課程に位置付け、すべての教員の外国語指導力向上を図る必要がある。(202)

ここでは教員養成課程における小学校外国語の指導法の学習内容について、大別するとコアカリキュラムの開発・普及

と、教科に関する専門的事項の学習の2点が挙げられる。これを踏まえて、2017年5月に発表された「外国語（英語）コアカリキュラム案」には、後述するように小学校教員養成に関する外国語の必須学習事項が多く盛り込まれている。今後は正式なコアカリキュラムが発表された後に、コアカリキュラムをベースとした指導が強く求められることになる。

小学校における外国語教育の大きな変革期において、正式なコアカリキュラムの発表を待ちながら、2020年の外国語科目化や早期化のみならず2018年からの移行・先行期間にも対応した小学校教員の養成が求められる現在の状況は、教員養成校にとってもいわば小学校教員養成の移行・先行期間として認識すべきである。この状況下において本論では、外国語（英語）コアカリキュラム案の存在を念頭に置きながら、小学校教員養成校における外国語指導法の受講者の学びに関する量的・質的調査と分析を実施した。

外国語指導法に関する学生の自己評価の考察については、2017年7月の小学校英語教育学会において酒井英樹と内野駿介が「小学校教員養成において必要とされる知識・能力に関する大学生の自己評価：小学校教員養成外国語（英語）コアカリキュラムの点から」という研究発表を行っている。これは2017年と2016年に実施された「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」を背景としながら、小学校教員養成課程に所属する学生の外国語指導力をコアカリキュラムの内容をベースにしながらか調査・分析したものである。特に本論の最後に示す15回の授業後の受講生へのアンケート調査の作成と実施は、この酒井・内野の先行研究に依るところが非常に大きい。また2017年7月には酒井英樹、滝沢雄一、亙理陽一による『小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ：小学校外国語科内容論』が出版されたが、小学校外国語の指導法に必要な多くの内容を網羅したこの本の出版自体もまた、教員養成課程における外国語指導力の養成法が注目を集め始めている証左であろう。

本章では教員養成課程における外国語の指導力養成に関して、まずは小学校外国語教育の変革の経緯や概要を述べてきた。これまで小学校外国語は、科目ではなく領域の位置づけであったため、外国語の指導法の履修は小学校教員養成課程における必修要件ではなかった。またその学習内容も、担当教員の裁量によるところが大きかったことも認めざるをえない。一方、今回の外国語の早期化・科目化に応じたコアカリキュラム案は、教員養成課程において必修化される外国語の指導法の枠組みや内容を提示するものである。本論の目的はこの状況下において今後の小学校教員養成のために、コアカリキュラムをふまえた授業デザインによる受講生の学びを分析し、その教育効果の測定を試みることにあつた。次章ではコアカリキュラムによって小学校教員養成課程に求められる外国語指導に関する学習項目を確認した上で、本研究の授業デザインを提示する。

## 2. コアカリキュラムをふまえた授業デザイン

外国語活動と外国語科目の目的の違いは、学習指導要領の文字上の定義では、〈素地〉と〈基礎〉の違いとして提示されている。2020年より正式に実施される3・4年生の外国語活動の目的がコミュニケーションの「素地」(154)を養うことであることに対し、5・6年生の外国語科目の目的はコミュニケーションの「基礎」(137)を培うことが目的とされる。3・4年生の年間35時間の外国語活動が聞く・話すの基礎的な活動に焦点を絞っている一方で、5・6年生の年間70時間の外国語は、児童が聞く・話す・読む・書くの4技能を日常のより具体的な表現として身に付け、教員がそれらの技能の評価を行う〈科目〉となるのだ。

本来はこのような変革が明示された新指導要領と平行して公表されるべき教員養成課程のための外国語（英語）コアカリキュラムは、2017年11月現在でもあくまでコアカリキュラム案の公表に留まっており、正式な発表がなされていない。もちろん正式な導入までの期間を考慮すれば、コアカリキュラム案に今後大きな変更はないことは想像の範囲内ではある。今後の小学校教育の担い手となる教員養成課程の学生たちに外国語の指導法を教えるには一刻も早い正式版の公開が求められるが、ここでは2017年5月にパブリックコメント募集のために公表されたコアカリキュラム案を参考資料として扱わざるをえないのが現状であることを断っておきたい<sup>5</sup>。

そもそも本章の冒頭で前述したように、2017年の教員養成課程の外国語コアカリキュラム案の公表に先だって、2014年の英語教育の在り方に関する有識者会議では既に、小学校教員養成課程における外国語指導法の授業内容の方向性が報告されていた。この報告では「大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要」であることが指摘された上で、以下のように改善例が挙げられている<sup>6</sup>。

- ・ 小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、ティーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、

- ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学, 第2言語習得理論等を含めた英語学, 4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を, 英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要. 今後, 教員養成の全体の議論の中で検討.

筆者の前稿である「英語指導力向上のためのアクティブラーニング型授業デザイン：小学校英語教科化に向けて」はコアカリキュラム案の公表以前の2016年の段階で, 上記の有識者会議での方向性をもとに, 特に「小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学, 英語指導法, ティーム・ティーチングを含む模擬授業, 教材研究, 小中連携に対応した演習や事例研究等の充実」といった内容を反映させ, さらにアクティブラーニングを活用した外国語指導法の授業デザインを行ったものである. 本論はこの前稿の成果を活用し, さらに2017年に公表されたコアカリキュラム案を反映させた外国語指導法の科目の学習効果とその測定法を提示する.

ここで, 現在文部科学省から公表されている「外国語(英語)コアカリキュラム案」を概観しておきたい. そもそも前章でも確認したように, 従来の小学校外国語活動は科目ではなく領域と位置付けられていたために, 小学校教員養成課程では外国語の指導法は必修事項とはなっていない. その後文科省は2009年の「小学校教諭の教職課程等における外国語活動の取扱いについて(通知)」において, 「外国語活動に関する指導法を『教職に関する科目』に準ずる科目として, 『教科又は教職に関する科目』の中に位置づけた上で, 開設することが望まれること」と通知しているが, この通知も文末の「望まれること」という表現が示すように, 必修化を意味するものではなかった. ただしこの度の小学校外国語教育の変革に伴い, 外国語コアカリキュラム案には, 「小学校教員養成カリキュラムは, すべての小学校教員養成課程での活用が想定されており, 小学校教員免許の取得希望者全員が対象となる」と明記されている. さらに小学校教員養成課程には, <外国語の指導法>と<外国語に関する専門的事項>の2つの科目が設置されることが原則とされている. 表1にコアカリキュラム案に提示された両科目の<学習項目>のうち, 知識に関する事項をまとめてある.

表1 外国語(英語)コアカリキュラム案の学習項目(抜粋)

外国語の指導法	外国語に関する専門的事項
(1) 小学校外国語教育についての基本的な知識・理解 1. 学習指導要領 2. 主教材 3. 小・中・高等学校の連携と小学校の役割 4. 児童や学校の多様性への対応	(1) 授業実践に必要な英語力 1. 聞くこと 2. 話すこと(やり取り・発表) 3. 読むこと 4. 書くこと
(2) 子どもの第二言語習得についての知識とその活用 1. 言語使用を通じた言語習得 2. 音声によるインプットの内容を類推し, 理解するプロセス 3. 児童の発達段階を踏まえた音声によるインプットの在り方 4. コミュニケーションの目的や場面, 状況に応じて他者に配慮しながら, 伝え合うこと 5. 受信から発信, 音声から文字へと進むプロセス 6. 国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき	(2) 英語に関する背景的な知識 1. 英語に関する基本的な知識(音声・語彙・文構造・文法・正書法等) 2. 第二言語習得に関する基本的な知識 3. 児童文学(絵本, 子ども向けの歌や詩等) 4. 異文化理解

<外国語の指導法>と<外国語に関する専門的事項>はそれぞれ独立した科目として位置付けられているが, コアカリキュラム案には, これらの両者を結合した1科目の設置も可能であることが明記されている. しかし, 今後の小学校教諭には, 外国語活動と外国語科目の両方の指導力が強く求められることや, その前提として上記の表のように英語の基礎的知識, 言語習得や異文化理解の基礎的知識, さらに当然ながら授業の実践力など幅広い知識・能力が要求されているコアカリキュラム案を見るに, 学生の学習機会の確保のためにも, <外国語の指導法>と<外国語に関する専門的事項>はそれぞれが独立して設置されることが理想的であると言えるだろう. 後述する今回の研究成果からも, この点に関した提言を最後に行う. また, それぞれの科目の学習項目の順序や, 求められる学習項目をどの科目で習得するかなどは, 養成校の

裁量で決定することができることも留意しておきたい。コアカリキュラム案で求められている学習項目を踏まえた上で、養成校独自の学習項目を追加することも認められる。

本論の研究対象となる外国語指導法に関する全15回の授業は、A県のB短期大学において実施された。この短大には、幼稚園教諭免許と保育士資格に加えて、小学校教諭2種免許を取得可能なコースが設置されており、学生数や求人数によって差があるが、例年10～20名程度の学生が臨時採用教員として短大卒業後すぐに公立小学校の教壇に立つことになる。また学生の赴任先は、離島を多く抱えるA県の土地柄から、遠隔地が少なくない。短大の特性から学生の標準就学年数が2年間と短いこと、また就職後すぐにいわゆる地方の学校現場での即戦力としての働きが求められることから、特に今後大きな改革の対象である外国語の指導法については、在学中の授業での最大限の教育効果が望まれる。

このB短大では小学校の外国語活動に対応して「外国語活動の指導法」という授業が過去数年にわたって設置されてきたが、複数教員が分担して授業を担当する際に学内で統一した授業デザインが成されていなかったこと、またそもそも小学校教員養成課程における外国語指導法に関する国内共通のカリキュラムデザインも存在しなかったことから、その授業内容はこれまでも模擬授業等を通じた実践的な学びではあったが、あくまで担当教員の裁量によるところが大きかった。その後、専門性の高い教員の配置、担当教員の統一、科目の整備、コアカリキュラムを踏まえた授業デザインを経て、2019年からは先述した＜外国語の指導法＞と＜外国語に関する専門的事項＞の2つの科目が本格的に始動する予定となっている。

本論文の研究対象となる2017年の「外国語活動の指導法」の授業は、上記の変革の過渡期にあたるなかで実施したものである。2017年の段階では、小学校外国語に直接的に関する科目は依然として一科目のみである。また担当教員の統一は2018年から実施される見込みであり、2017年度の段階では2年次の学生を2つのクラスに分割し、それぞれのクラスを、著者を含む2名の教員が別々に担当した。クラスの分割は英語試験等の結果ではなく学籍番号で機械的に行っており、そのうち著者が担当したクラスの人数は31人である。ここではまず授業の全15回終了後に実施した無記名アンケート（有効回答数29）をもとに、外国語の学習に関する受講生の状況を確認する。

有効なアンケート結果29のうち、小学校教員を第1希望の職種として選択した者は12名である。先述のようにB短大では幼稚園教諭免許や保育士資格も取得可能であり、小学校教諭免許を取得しながら、実際には保育者となる学生も多い。以下に受講学生の英語への関心に関する質問事項の5段階評価の結果を挙げる。表には参考までに、授業実施段階で小学校教員を第1志望としている受講者の回答数を併記してある。

表2 英語学習や英語によるコミュニケーションに関する無記名アンケート調査結果

有効数29名 5段階自己評価 * 5を最大値とする5段階評価である。 * ( )内は小学校教員を第1志望とする12名中の数	5	4	3	2	1	無記入	平均値
英語の学習が好きか。	3 (3)	10 (5)	7 (3)	5 (0)	3 (1)	1 (0)	3.4 (3.8)
英語を用いて他者とコミュニケーションを取ることは好きか。	4 (3)	9 (5)	6 (2)	6 (1)	2	2	3.0 (3.6)

上記の結果に加えて、29名のうち、「英語に関する保有資格」の欄に記入したのは8名であり、資格ごとの内訳は英検2級1名、英検準2級2名、英検3級2名、英検4級2名、全商英検3級1名、全商英検4級1名であった。またアンケートに期間までは明記されていないものの、海外留学の経験者は1名であった。上記の結果からは、今回の調査対象となる学生たちの英語学習や英語を用いたコミュニケーションへの関心は一概ではなく、また必ずしも高くないことが読み取れる。

この2017年度の授業シラバスの作成時には、新学習指導要領や外国語コアカリキュラムは正式に公表されていない状況であった。そのため、本来ならば正式な指導要領やコアカリキュラムに基づいて高等教育機関における教育指導法のデザインをすることが望ましいことは承知の上で、2014年9月の「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」と文部科学省の教育課程部会外国語ワーキンググループが2016年8月に公表した「外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめ\_1」をシラバス作成時の参考資料とした。そして授業の到達目標として、(1)小学校における外国語領域と外国語科目の双方の目標を理解し、授業に反映できる、

(2) 英語の音や単語や文章の特徴, 第2言語習得理論, 小中連携など, 小学校英語を教える際に必要な知識を授業に反映できる, (3) 小学校英語の目標に基づいた指導案を書き, 実際に指導案に基づいた授業を実施できる, という3点を設定した. また全15回の半期授業計画を, (1) Can Do リスト作成による各自の目標設定, (2) 外国語活動と英語科目の目的, (3) 基礎的な音声と発音, (4) 児童と第2言語習得, (5) 異文化理解, (6) 小学校英語活動例の調査, (7) 複数名でのミニ模擬授業, (8) 外国語活動の授業内容分析, (9) 児童の主体的活動のための工夫, (10) 教材研究の意義と手法, (11) 教材研究と小中連携, (12) 指導案の作成, (13) 外国語活動の模擬授業と相互評価, (14) 外国語科目の模擬授業と相互評価, (15) 授業評価とふり返り, という形式で設定した.

結果的に本授業の目標や授業内容は, 先述した表1のコアカリキュラムも反映したものとなった. 2017年度4月から授業を開始したが, 同年5月に公表されたコアカリキュラム案を踏まえ, 受講者にも周知した上で, 外国語に関するICTの活用などの要素も授業に含めることとした. またコアカリキュラムの内容には今回の1科目15回の授業では扱えない学習項目もあり, それらの項目については今後の必要性を述べた上で本授業では紹介に留めたものもある. 次章からはこの15回の授業における受講者の学びを分析する.

### 3. Can Do リストとふり返りシートの効果

今回の15回の「外国語活動の指導法」において最も留意した点は, 受講者の動機づけや目的意識の明確化であった. 特に本授業では能動的学習を促すアクティブラーニングの実践を心がけたが, この学習法においては, 受講者の目的意識の欠如が授業破綻の大きな要因となり得る. そのため本授業では受講者たちの意見や要望を取り入れた Can Do リストと毎回のふり返りシートを導入し, 授業の目的の明確化と学習の動機付けを図るとともに, 学習内容のいわゆる「見える化」に取り組んだ. また Can Do リストは小学校外国語におけるパフォーマンス評価に, またふり返りシートは同じく小学校外国語の学びの定着のためによく用いられる手法であり, これらの実際の現場でも用いられる手法を学生たちに毎回の授業で経験させることも狙いのひとつであった.

受講者には第1回の授業で, 小学校教員を目指す者として本授業で達成すべき目標を議論させることとした. 図1・2のように, 教員の介入しない議論とするために KJ 法を取り入れたグルーピングを用いて, 受講者たちは自分たち自身の目標や目的を議論した. またグルーピングをした用紙をもとに, 各グループで出た本授業の達成すべき目標を発表し, それらを元に本授業で達成すべき項目を列挙した Can Do リストを最終的に担当教員が編集・作成した.

作成した Can Do リストには, もともとこの授業の学習項目としてあった Can Do を用いた目標設定, 小学校外国語の目標, 英語の基礎的な音声と発音, 第2言語習得の理論, 異文化理解, 教材研究, 小中連携といったコアカリキュラム案にも重複する基本的な項目に加えて, 見やすい板書や教材の準備, 児童の意欲を引き出す言動, 日本以外の国の文化, 豊かなジェスチャーや表情, 英語の正しい発音, 英語での褒め言葉, 英語の歌・チャンツ・ゲーム等を使った活動など, 受講者から挙げた項目も積極的に取り入れた. これらの学生から提案された目標には, 先に挙げた基本的な項目に重複するものも見受けられたが, 受講生の生の声を反映する目的でそのまま用いた.

また受講者から挙げられた目標設定のうち, 身の回りの英語, 日常英会話, 英文法, 常に向上心を持つ, ALT との会話など, 実際には全15回の「外国語活動の指導法」の授業時間を含むことが困難な内容についても, 一部は「授業外」と明記した上で, 各受講者の自由努力目標としてリストには残した.

これらの計20項目についての習得度の目安として Can Do リストの用紙には, (1) 知識を得られた, (2) 理解できた, (3) 指導案に反映できた, (4) 模擬授業に反映できた, という4つの到達段階を設け, それぞれ全15回の授業



図1 授業目標の設定



図2 授業目標のグルーピング

2017 外国語活動に関する指導法 Can Do リスト					
	本授業で達成したい項目	知識を得られた	理解できた	指導案に反映できた	模擬授業に反映できた
目標設定	Can-Do を用いた目標設定	4/10	4/10	4/10	4/10
	小学校外国語の目標	4/10	4/10	4/10	4/10
基礎的な知識	英語の基礎的な音声と発音	4/10	4/10	4/10	4/10
	第2言語習得の理論	3/10	3/10	3/10	3/10
	異文化理解	3/10	3/10	3/10	3/10
	教材研究	4/10	4/10	4/10	4/10
	小中連携	3/10	3/10	3/10	3/10
第1回の授業より	アクティブラーニング	4/10	4/10	4/10	4/10
	見やすい板書や教材の準備	3/10	3/10	3/10	3/10
	児童の意欲を引き出す言動	3/10	3/10	3/10	3/10
	日本以外の国の文化	3/10	3/10	3/10	3/10
授業外	豊かなジェスチャーや表情	3/10	3/10	3/10	3/10
	英語の正しい発音	3/10	3/10	3/10	3/10
	英語での褒め言葉	3/10	3/10	3/10	3/10
	英語の歌・チャンツ・ゲーム等を使った活動	3/10	3/10	3/10	3/10
ICT活用	身の回りの英語	3/10	3/10	3/10	3/10
	日常英会話	3/10	3/10	3/10	3/10
	英文法	3/10	3/10	3/10	3/10
	常に向上心を持つ				
	ALT との会話	3/10	3/10	3/10	3/10

※知目の授業の編成で記入します。  
 ※それぞれの欄に、「できる」(can do) ようになった自信を入れていきます。  
 ※今回は成績評価ではなく「自己評価の記録」として利用します。

授業外	常に向上心を持つ	3/10	3/10	3/10	3/10
授業外	ALT との会話	3/10	3/10	3/10	3/10

図3 Can Do リスト

中に達成できた日付を自己評価で記入する形式とした。さらに付け加えて、授業開始後に公開されたコアカリキュラム案を参照し、授業途中からICTの活用も新たに項目に手書きで追加した。図3に実際に学生が記入したCan Doリストの例を挙げる。

さらにCan Doリストが15回の授業にわたる受講生の学びの自己評価であることに對し、本授業ではそれとは別に、毎回の学びを記入・記録するふり返しシートも活用した。このシートには、毎回の授業での学びを記録する学習内容の欄に加えて、疑問点やコメントの欄を設けた。毎回の授業後に教員がシートを回収・チェックをすることで、学習のふり返しはもとより、受講者の意見や不明な点を次回の授業でフィードバックすることが可能となった。図4はある受講者が実際に記入した2回分のふり返しシートを例示したものである。このふり返しシートは単に受講者の毎回の学びの総括や学習内容の定着の手助けになるだけではなく、先述のCan Doリストを併せて、それぞれの受講者の全15回の授業での学びを質的に追跡する際にも有効な手段となりえる。ただしこの点については、次章で詳しく扱うこととする。

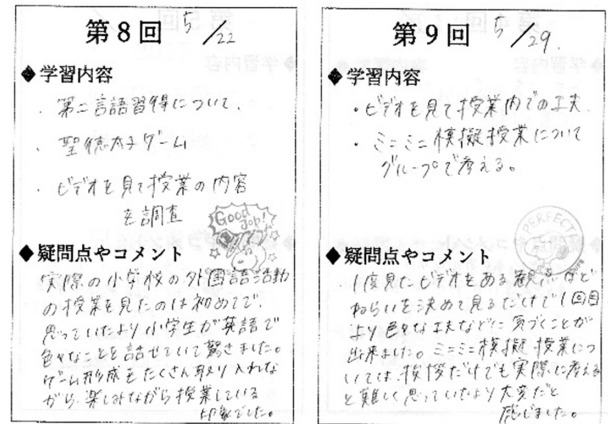


図4 ふり返しシート

ここではまず、これらのCan Doリストとふり返しシートが受講者の学びに与えた総体的な影響を考えてみたい。以下に授業後の無記名アンケートからそれぞれの学習への影響に関する部分を表3としてまとめている。

表3 Can Doリストとふり返しシートの学習への影響に関する無記名アンケート

有効数29名 5段階自己評価 * 5を最大値とする5段階評価である。 * ( )内は小学校教員を第1志望とする12名中の数	5	4	3	2	1	無記入	平均値
Can Doリストは学習の役に立ったか。	3 (2)	15 (6)	6 (3)	5 (1)	0	0	3.6 (3.8)
ふり返しシートは学習の役に立ったか。	6 (3)	15 (7)	5 (2)	3	0	0	3.8 (4.1)

Can Doリストについては4・5といった好意的な評価が多数派であるものの、その回答の中には2を選択した否定的な意見も少なからずあることは看過できない事実であろう。特に小学校教員を志望する学生からも同様の評価があることは、このことが単に卒業後の職業やキャリアの志向による動機付け以外の理由にも起因していることを如実に表している。Can Doリストに関する学生の無記名アンケートの自由記入欄からは、「授業で何を学べたか理解することができた」、「視覚的に記録を残すことで分かりやすかった」、「自分が今できたこと、できていない[い]ことを明確にすることができた」など、このリストが授業の目的の明確化に効果があったことがはっきりと読み取れる。また「最後の授業(15回目)で一目でどれができるようになったのか分かり、空欄が日に日に埋まっていくのが嬉しかった」、「何が出来るようになったかを、目で見えて確認し、達成感が生まれた」、「何ができていないか分かり、できるようになりたいと思うようになる」といった記述からは、このリストが受講生の学習の動機づけに役立ったこともわかる。

一方で、否定的な回答をした受講者のコメントからは、このCan Doリストにはまだ改善の余地があることもわかる。特に「Can Doリストは学習の役に立ったか?」の問いに低い評価がなされたアンケートの自由記述欄には、「項目をもっと具体的に書いたらわかりやすかった」、「学習したことがCan Doリストのどの項目かということが分からない事が多かった」、「あまり授業の内容と関係がないように感じた」といった意見も寄せられている。もちろんこれらの意見を参考に、次年度以降はより詳細な項目を立てることは必要であろう。例えば今回のリストには「第2言語習得の理論」という項目が立ててあるが、この項目に関するものとして全15回の授業内では幼少期の言語習得、言語学習の臨界期説、インプットからアウトプットへの学習プロセスなどのトピックを扱っており、それぞれの細分化したトピックごとに項目を作ることで上記のような受講者の要望に応えることは可能であると思われる。特に今後の教員養成のためには、コアカリ

キュラムをベースとした学習到達度の確認作業を Can Do リストを含めて統一の項目で実施することが有効であると思われる。この点については、本論で後述する。また Can Do リストへの記入は機械的な単純作業ではなく、授業で学んだ内容とリストの項目を結びつける思考が伴う作業であり、この思考こそが Can Do リストが持つひとつの学びの形式であることを、より明確に受講者に伝えることも必要だろう。いずれにせよ、今回の授業に導入した Can Do リストは、学生の学習効果を図り、今後の改善点を探る上で非常に有益であったといえる。

一方で、毎回の授業で記入するふり返しシートについては、「何を学んだのか整理できた」、「考えるきっかけになった」、「より学習の内容が身についた」など、その学習面の効果について肯定的な意見が多くを占めた。この項目の評価が低い受講者の自由記述欄には「あまり印象に残らない場合もあったので [ふり返しシートの記入は] 必要なときのみでも良い」との意見も見受けられたが、ふり返しは授業の印象ではなく学習内容の記録であり、こちらも運用する際に事前の説明を明確にすることで解決できると思われる。また授業外でも公開授業や教育実習を通して学校現場で小学校児童たちがふり返しをしている姿を実際に観察した経験のある学生たちもおり、本授業と併せて学習の定着を図る手法の理解にもつながったようであった。

本章では研究対象の授業に用いた Can Do リストとふり返しシートの受講生の学びへの効果を分析し、その有効性を確認した。またアンケートからはこの手法の有効性だけでなく、改善点も明らかになった。次章ではこれらの記録手法から、受講者の学びのプロセスと成果について考察する。

#### 4. 受講生の学びと変容

前章では授業で用いた Can Do リストやふり返しシートが受講生の総体的な学びに与える影響について考察したが、本論では同じリストを、15回の授業内での受講生の学びのプロセスを分析するために用いる。特に本論ではその研究対象を、2017年のコアカリキュラム案に共通する知識項目に絞る。具体的には、Can Do リストの項目のうち、英語の基礎的な音声と発音、第2言語習得の理論、異文化理解、教材研究、小中連携という5つの項目を分析の対象とする。

まずは全15回の授業の過程において、学生ができる／できた (can do) と体感してリストに日付をチェックした欄の数を計測し、授業を実施した日付ごとの数値の推移を追跡することで、学生の自己評価による学習達成度と学習プロセスを測りたい。先述したように5つの項目にはそれぞれ、(1) 知識を得られた、(2) 理解できた、(3) 指導案に反映できた、(4) 模擬授業に反映できた、という4つの到達段階が設けてあり、今回の調査の自己評価による学習達成度の最高値は20となる。以下に Can Do リストに見る受講者の学習達成度の平均値をグラフ化して提示する。学期途中の補講のため、5月15日の欄は連続で2つ存在しているが、授業内の学習内容が異なるため個別に提示してある。また7月24日と25日の授業も、補講の都合から2日連続で実施されている。

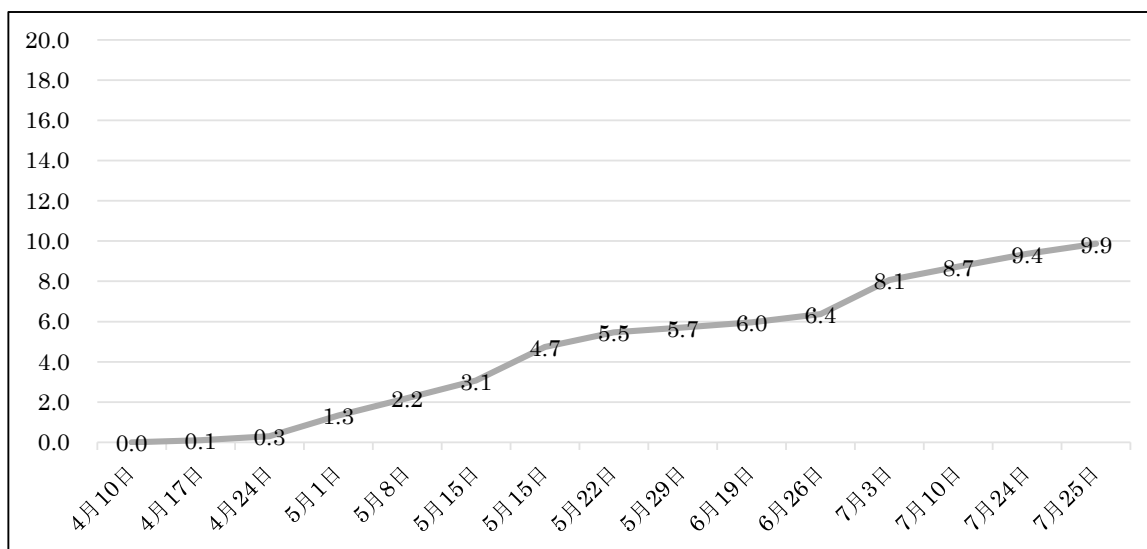


図5 Can Do リストに見る学習達成度の平均推移：基本的知識の5項目



20のチェック欄に対して、受講生の学習到達度は4月17日のリスト配布後になだらかに上昇し、最終平均値は9.9となった。この表4からはまず、受講生たちが本授業で知識や技能を少しずつ確実に獲得していったことを読み取ることができるだろう。しかし、そもそも授業は何かを学び、目標を達成することが前提の場なので、このように数値の上昇が見受けられることは当然の結果であるとも言える。とりわけ最終的に到達した数値が全項目数の半分に過ぎないことは、本授業の成果としては不十分と言わざるをえない。またこの最大値20のうち達成度9.9という数値からは、受講生の学習達成度の4段階のうち、(1)知識を得られた、(2)理解できた、というインプット型の学習については成果があったものの、それらの学びが(3)指導案に反映できた、(4)模擬授業に反映できた、といったアウトプット型の発展した学習にうまく接続されなかった可能性を示している。

ただし上記の事実を念頭に置きつつも、この分析手法は授業で取り上げた学習内容の学生への定着度や達成度を測るうえで一定の効果を持つものである。次に上記グラフで用いた5項目を個別に取り上げ、授業前半から中盤にかけての知識獲得型(インプット型)の授業と、授業終盤の指導案作成や模擬授業を通じた実践型(アウトプット型)の授業の違いを踏まえて、数値の変容を個別に見てみたい。以下の図6は、図5と同様の5つの項目について、Can Do リストを基に受講者の学びの変容をまとめたものである。各項目についての最大値が4の単純なグラフであること、またグラフの見やすさを反映し、折れ線だけで分析結果を示してある。

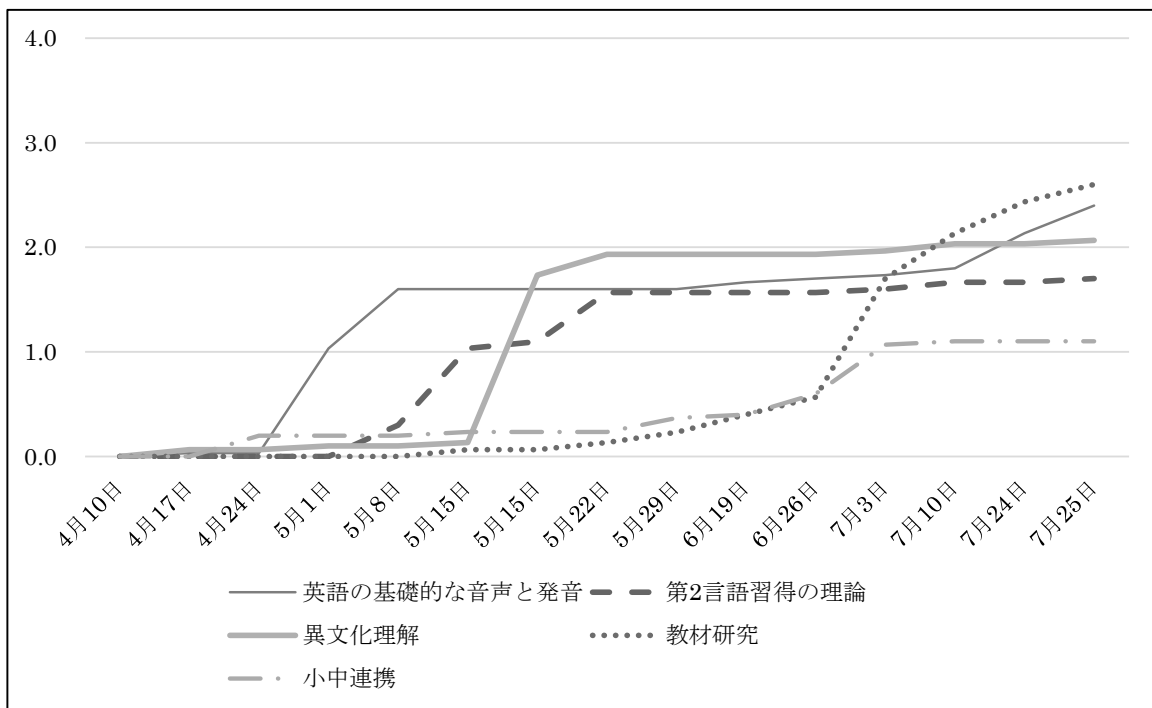


図6 Can Do リストに見る項目別の学習達成度の平均推移

上記の図6では、英語の基礎的な発音と音声、第2言語習得の理論、異文化理解などの項目が、授業の前半に急激な伸びを見せている。当然ながらそれぞれの項目の数値が上昇した日時は、それらの項目を授業で扱った日時にはほぼ一致する。また授業の後半に教材研究の数値が急上昇するのも、6月26日以降に *Hi, Friends* を教材に用いた指導案の作成や模擬授業が始まっており、そのような学習内容に起因すると考えられる。さらに小中連携については、今回の授業では特に教材研究と併せて扱ったが、期待した学習効果が得られていないこともわかる。この項目については、授業内で扱う内容や時間配分などを含めて、次年度以降は大幅な改善が必要となる。

またここで特に、英語の基礎的な音声と発音のグラフに着目したい。この線グラフでは、授業前半の4月24日から5月8日にかけて急激に上昇した数値が、しばらく停滞したのちに、7月10日から25日の間に再度浮上している。この数値の上昇は、授業前半の授業で英語の基礎的な音声や発音について学んだ受講生が、授業終盤の指導案作成や模擬授業を通してその理解を深め活用することができたことを示している。一方で図6から異文化理解や第2言語習得といった分野の数

値に授業終盤で大きな伸びが確認できないことは、受講者にとってこれらの項目を実際の授業計画に活用することが困難であったことを明確に示すものである。

またこの分析手法からは、クラス全体のみならず、個人の学習達成度を明確化することもできる。ここではその例として、今回の Can Do 自己評価で最大値を記録した受講者 C の学習達成のプロセスをより詳細に参照する。図 7 は、受講者 C の記入した Can Do リストの 5 つの項目を授業回数の 15 回分追跡し、グラフ化したものである。前述したように Can Do リストには、(1) 知識を得られた、(2) 理解できた、(3) 指導案に反映できた、(4) 模擬授業に反映できたの 4 つの達成度が設けてあり、これらの表の縦軸の最大値は 4 となる。またスペースの都合から授業回を日付ではなく、1 から 15 の通し番号で表示してある。

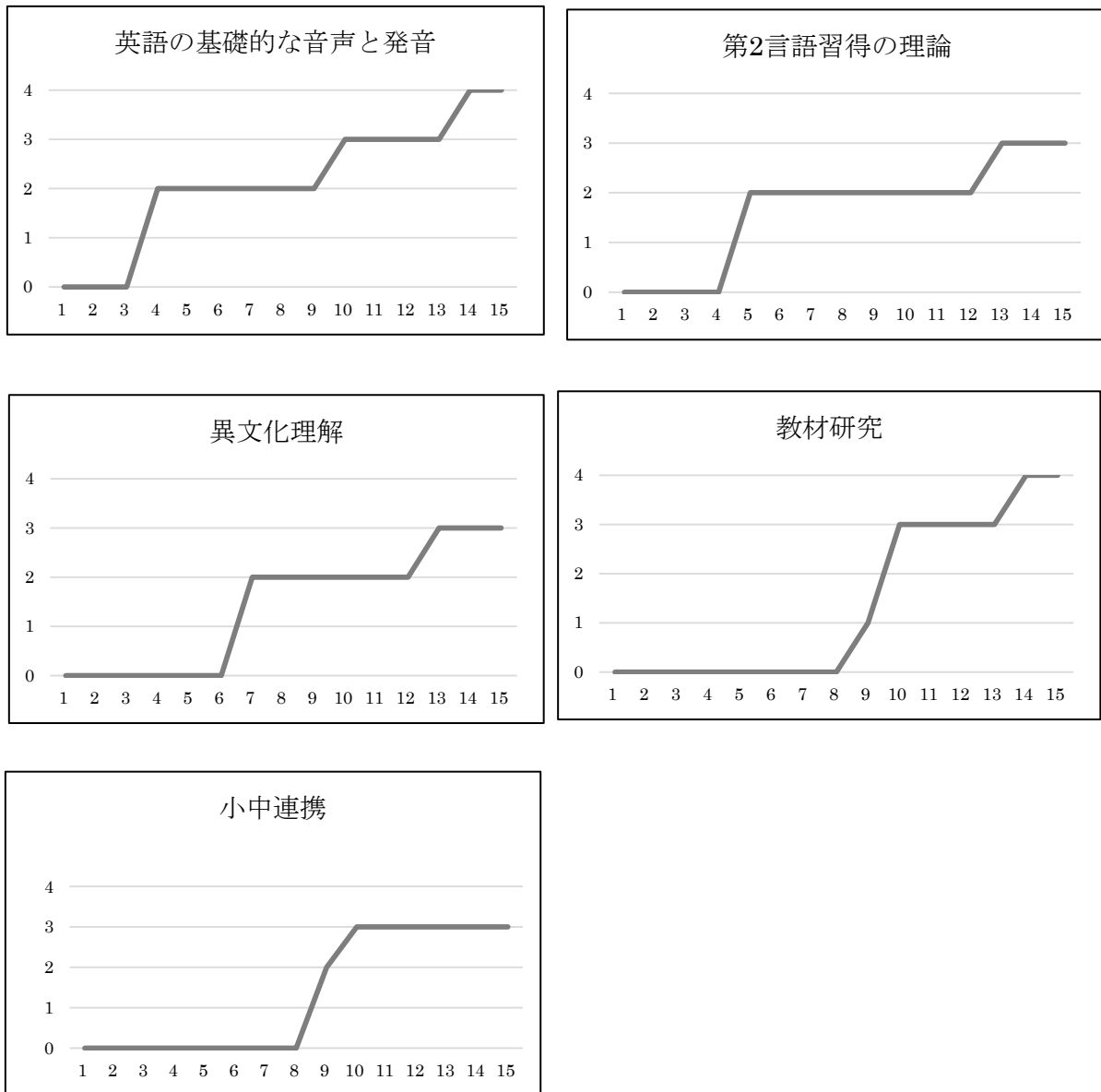


図7 Can Do リストに見る受講者 C の学習達成度の推移：基本的知識の 5 項目

受講者 C は Can Do 評価の数値が最大値を記録した学生であることもあり、各項目の数値が最終的には 3 や 4 といった高水準まで上昇している。先述のふり返しシートを活用することで、この学生の学びや変容を質的にさらに追跡したい。例えばこの受講者 C は、表 6 の英語の基礎的な発音と音声について、授業の第 4 回終了後にグラフが 2 まで上昇しており、さらに第 10 回終了後と第 14 回終了後にも数値が上昇している。数値の上昇が見られたそれぞれの授業の際に、この受講生 C がどのような学びを経験したかを知るために、ふり返しシートが有効である。実際に図 7 の英語の基礎的な発音と音声

のグラフに伸びが見受けられた回の受講生Cのふり返しシートへの記入内容を以下に抜粋する。

表4 受講者Aのふり返しシートへの記入内容（英語の音声と発音に関する部分を抜粋）

授業回	学習内容	疑問点やコメント
第4回	英語と日本語の母音と子音の違い，英語の母音・子音の読み方，フォニックス・チャンツ	日本語と違い，発音の仕方の種類がたくさんある英語はとても難しいと感じた。舌や息の使い方で様々な音を出している事実を改めて感じる事ができて面白かった。
第10回	[教育実習期間に観察した] 外国語のふり返し，気を付けたい英語表現，ミニ模擬授業の準備	関係する記入なし
第14回	模擬授業	実際授業をしてみると，英語を使うのはなかなか難しかった。自信をもって使うことができたら良いと思った。

上記の表からは，この受講者Cが第4回授業で英語の音声と発音への知識的理解を深め，第14回の模擬授業で実際に英語の音声や発音の知識を模擬授業にも反映することができたことが明らかになる。また第10回の疑問点やコメントの欄には特にこれに関した記述は見受けられなかったが，この回の学習内容にはクラスルームイングリッシュの練習や，英語の簡単なアクティビティに内容を絞ったミニ模擬授業の準備が含まれており，受講者がそれらの授業内容で英語の音声や発音の知識を活用できたことが推測される。また受講者CはCan Do シートにおいて，第14回目の授業で「英語の基礎的な発音と音声」を「模擬授業に反映できた」と自己評価しているが，表4の第14回のコメントには，「実際英語を使うのはなかなか難しかった。自信をもって使うことができたら良いと思った」と記述されている。これらの内容からは，受講者Cは英語音声の知識を模擬授業に反映することはできたものの，同時にその運用には課題が残っていると感じたことも明らかになる。このように本研究で用いた学習到達度の自己評価調査は，その学習効果の測定が困難な教科指導法の科目において，受講生の学びや変容を明確化する上で非常に有効な手段である。

一方で，この調査があくまで自己評価に基づくものであることにも再度留意しておきたい。本論では受講者の自己評価の妥当性を図る手法として，全15回の授業終了後の調査で，Can Do リストの項目について学んだ内容を記す記述式の調査を行った。例えば受講者CのCan Do リストでは<英語の基礎的な音声と発音>については最終的に<模擬授業に活用できた>が選択されており，授業後の調査ではこの項目について「挨拶や褒める言葉の発音や音声を学ぶことができた」と記されている。これは先述した表4からもわかるように，第4回の授業で扱った英語の発音の特徴，第10回の授業での気を付けたい英語表現やミニ模擬授業準備，第14回の模擬授業から，当該学生が授業内での英語の基礎的な発話についての学びを体感できたことを示している。しかし一方で，Can Do リストでは<小中連携>に<指導案に活用できた>が選択されているものの，授業後の学習内容調査の小中連携の記述欄には「特になし」と記述されている<sup>7</sup>。このことは，毎回の授業後の短期間での学習達成度が，全15回の授業終了後の持続可能な長期的で深い学びに効果的に繋がってはいない可能性を示している。また図6で確認したように本研究の対象となったクラス全体においても小中連携の項目については学習達成度の数値が低く，この項目については授業で扱う内容や時間を含めた改善も必要となる。

本章で確認したように，受講生の学びと変容を明らかにするために本研究で用いたCan Do リストやふり返しシートの分析は一定の成果を挙げる一方で，結果としていくつかの課題を抱えていることも判明した。次章では小学校英語の早期化・教科化をふまえ，本研究から明らかにされた今後の小学校教員養成のための課題を明示する。

## 5. 英語早期化・科目化に向けた教員養成の課題

2020年に迫る小学校英語の早期化ならびに教科化について多くの議論が交わされてきたことは周知の事実であろうが，新学習指導要領で今後の方針が明確に打ち出された現状は，小学校英語の変革の是非を議論する段階ではなく，いかに円滑に児童たちにとって最良の外国語の学びを提供するかを議論する段階に来ている。そしてそのためには，小学校教員の養成課程における英語指導法の科目内容の充実が不可欠である。

本論ではここまで，小学校外国語の変革の概要，新学習指導要領をふまえてコアカリキュラム案が小学校教員養成課程

に求める授業内容、そして教員養成によっても移行期にあたる2017年の授業デザイン案と実施例を提示した上で、小学校の外国語指導法の科目における受講者の学びと変容について分析した。Can Do リストとふり返りシートを活用した指導法は、受講者の総体的な学びのみならず、ひとりひとりの学びと変容を明確化するためにも有効であることが判明した一方で、今回の研究では今後の指導への課題も浮かび上がった。

まず授業デザインについては、受講者の学習達成度をより向上させるための更なる工夫が求められる。特に今回の学習達成度の調査では、受講者の達成度がゆるやかに上昇を示す一方で、学習項目によっては知識獲得のためのインプット学習が、指導案の作成や模擬授業といったアウトプット活動にうまく結び付いていないことがわかった。今後、短期的な学びを長期的でさらには持続可能な学びに接続するには、スパイラルな学びを提供する授業デザインが求められるだろう。もちろん授業前半に知識や理論獲得型の講義を行い、授業後半に指導案の作成や模擬授業を設定していることが、ここで言うスパイラルな学びの提供に他ならないわけであるが、そもそもそのような授業デザインの意味を受講者に伝えることもひとつの改善策となるだろう。また単に基礎から発展へという2段階ではなく、基礎、応用、発展という3段階で学びをサポートする手段も考えられる。

その際に大きな障壁となるのが、授業回数の問題である。本論の第2章に挙げたように、教員養成課程の外国語（英語）コアカリキュラム案では、多岐にわたる授業内容が外国語指導法には求められており、これらはとても1科目15回の授業に収まるものではない。だからこそコアカリキュラム案でも〈外国語に関する専門的事項〉の新設を前面に押し出してあり、今後の教員養成課程にも指導法と専門的事項の2科目の設置が理想的であると言える。またそのような今後の科目の増設を踏まえた際に、今回の研究によって外国語指導の基礎的な学習項目に対する受講者の学習達成度が明らかになったことは、今後の授業デザインを考案し、それぞれ15回の授業に学習項目を配分する上で非常に大きな成果となるだろう。

また、小学校外国語の今後の充実のためには、大学や短大における外国語指導法の内容について、教員養成の現場に基づいた研究のより一層の充実も不可欠であることも加えておきたい。それぞれの教員養成校において外国語指導力の向上のためにどのような試みがなされ、どのような成果を挙げているかを蓄積・共有することで、小学校教諭を目指す受講者へより充実した学びを提供することが可能になる。特に今後、小学校教員養成課程における受講生の学びと変容をより大きな規模で測定・蓄積・活用していくためには、コアカリキュラムを用いた共通の調査基準が必要となるだろう。その点において、本論の冒頭で挙げた酒井英樹と内野駿介の「小学校教員養成において必要とされる知識・能力に関する大学生の自己評価：小学校教員養成外国語（英語）コア・カリキュラムの点から」で提示されたコアカリキュラム案の項目ごとの自己評価法は、この調査の今後の基準点となるべきものである。15回の授業開始前、そして全授業の終了後にコアカリキュラム案に応じた設問による自己評価を実施し、本論で提案したように同項目で構成されたCan Do リストでその達成の過程を調査する。またその過程の質的調査のために、ふり返りを活用する。そして、多くの養成校での結果を蓄積・活用する。これらの研究を通して、小学校教員養成課程における外国語指導力の養成は、ますますの充実を図ることができるだろう。

最後に、今後の研究のための予備的資料として、本研究の全15回の授業の終了後に実施した、コアカリキュラム案の〈外国語の指導法〉と〈外国語に関する専門的事項〉の到達目標についての無記名アンケートの結果を提示しておきたい。

表5 外国語（英語）コアカリキュラム案に基づいた自己評価無記名アンケート

有効数29名 5段階自己評価 * 5を最大値とする5段階評価である。		5	4	3	2	1	平均値	
識・理解 ついでに の基本的な 知	小学校外国語教育に	(1) 小学校外国語教育の変遷、小学校の外国語活動・外国語、中・高等学校の外国語科の目標・内容について理解している。	1	5	6	16	1	2.6
		(2) 主教材の趣旨・構成・特徴について理解している。	1	3	9	13	3	2.5
		(3) 小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している。	3	15	7	4	0	3.6
		(4) 様々な指導環境に柔軟に対応するため、児童や学校の多様性への対応について、基礎的な事柄を理解している。	1	3	16	8	1	2.8
活用 子どもの第二言語習得についての知識とその		(5) 言語使用を通して言語を習得することを理解し、指導に生かすことができる。	0	9	15	4	1	3.1
		(6) 音声によるインプットの内容の類推から理解へと進むプロセスを経ることを理解し、指導に生かすことができる。	1	10	11	6	1	3.1
		(7) 児童の発達段階を踏まえた音声によるインプットの在り方を理解し、指導に生かすことができる。	2	8	13	5	1	3.2
		(8) コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて意味のあるやり取りを行う重要性を理解し、指導に生かすことができる。	6	15	6	2	0	3.9
		(9) 受信から発信、音声から文字へと進むプロセスを理解し、指導に生かすことができる。	0	7	14	7	1	2.9
		(10) 国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づきについて理解し、指導に生かすことができる。	0	7	15	6	1	3.0
指導技術		(11) 児童の発話につながるよう、効果的に英語で語りかけることができる。	2	5	11	11	0	2.9
		(12) 児童の英語での発話を引き出し、児童とのやり取りを進めることができる。	4	6	11	8	0	3.2
		(13) 文字言語との出合わせ方、読む活動・書く活動への導き方について理解し、指導に生かすことができる。	1	5	11	12	0	2.8
授業づくり		(14) 題材の選定、教材研究の仕方について理解し、適切に題材選定・教材研究ができる。	1	10	15	3	0	3.3
		(15) 学習到達目標に基づいた指導計画（年間指導計画・単元計画・学習指導案、短時間学習等の授業時間の設定を含めたカリキュラム・マネジメントなど）について理解し、学習指導案を立案することができる。	1	10	12	6	0	3.2
		(16) ALT等とのチーム・ティーチングによる指導の在り方について理解している。	2	6	14	6	1	3.1
		(17) ICT等の効果的な活用の仕方について理解し、指導に生かすことができる。	8	9	7	4	1	3.7
		(18) 学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）について理解している。	1	6	16	5	1	3.0
要な英語力 授業実践に必		(19) 授業実践に必要な聞く力を身に付けている。	2	9	10	7	1	3.1
		(20) 授業実践に必要な話す力（やり取り・発表）を身に付けている。	1	6	8	11	3	2.7
		(21) 授業実践に必要な読む力を身に付けている。	2	11	8	8	0	3.2
		(22) 授業実践に必要な書く力を身に付けている。	1	7	14	7	0	3.1
な知識 英語に関する背景的		(23) 英語に関する基本的な事柄（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）について理解している。	2	6	11	10	0	3.0
		(24) 第二言語習得に関する基本的な事柄について理解している。	0	12	11	5	1	3.2
		(25) 児童文学（絵本、子ども向けの歌や詩等）について理解している。	1	7	13	4	4	2.9
		(26) 異文化理解に関する事柄について理解している。	2	7	13	7	0	3.1

本年度の授業が既に開始した段階で文部科学省によってコアカリキュラム案が公表されたため、本研究では上記のような全授業終了後の調査のみに留めた。この自己評価では<(8) コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて意味のあるやり取りを行う重要性を理解し、指導に生かすことができる>が3.9と最も平均値が高いが、これは授業の最終回で模擬授業へのコメントとして教員が、英語活動における発話の<必然性>について強調したことも影響していると思われる。

また<(2) 主教材の趣旨・構成・特徴について理解している>と<(3) 小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している>の項目は本授業では同一の回に扱った内容ながら、平均値には2.5と3.6という大きな差が生じている。この点については、今回の授業では外国語の教科化に伴って、授業の目標設定、教材研究の手法、模擬授業といった様々な回で中学校を見据えた小学校外国語の位置づけを受講生に向けて説明してあり、それには一定の成果があったと思われる。一方で、受講生は全員が模擬授業に参加しており、*Hi, Friends!* 2を手元に持っているにも関わらず、教材についての理解度の評価が低い。今回の授業では指導案を作る際に、その単元の学習内容が中学のどの単元に繋がるかを記入させたが、同様に次年度からは、小学校の *Hi, Friends* や *We Can* の学習内容との関連を記入させることを検討したい。さらに本稿の4章で指摘したように本研究の学習到達度評価では低い数値となった<小中連携>が、この授業後の<(3) 小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している>では高い数値を示すという矛盾も生じている。本論3章では *Can Do* の項目の指す内容の不明瞭さについて触れたが、この評価のずれが意味することについては次回調査で *Can Do* リストの項目と授業前後のアンケート調査の項目を完全に一致させた上で、今後の結果を慎重に見て判断したい。

#### 注

- 1 本論のタイトルにもあるコアカリキュラムという語は、使用者によってはコア・カリキュラムと中黒を用いた表記もされる。本論では文部科学省がコアカリキュラム案を公表した際の表記に従い、基本的には中黒を用いずにコアカリキュラムとしている。ただし他者の論からの引用の場合は、オリジナルの表記法を優先してある。
- 2 ここに挙げられた項目のうち、専任教員の配置については現段階で明確な方向性が確定していない。文部科学省は小学校外国語の専任教員の配置についても大幅な増員を求めてきたが、2017年10月31日の財務省財政制度等審議会の財政制度分科会は、専任教員の増員ではなく中学校教員等を含めた教員の配置やALTの活用で対処すべき問題として、文科省の要望に異議を唱えている。2017年10月31日の産経ニュース「大学授業料、財務省が「出世払い」に難色、負担軽減は低所得層に」を参照。
- 3 「論点 小学校英語正式教科へ」毎日新聞2016年11月4日東京朝刊 <https://mainichi.jp/articles/20161104/ddm/004/070/008000c>
- 4 2017年10月20日長崎大学教育学部公開授業研究会（外国語活動・外国語）における直山木綿子の講演より。ここで述べる小学校の長所としては、例えば担任制による個々の児童への深い理解や、他教科との連携などが挙げられる。またこの講演では、今回の小学校の英語早期化・科目化が小学校だけの問題ではなく、小中高に及ぶ日本国内の外国語教育全体に関するものであることも強調された。
- 5 2016年3月に発表された文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業 平成27年度報告書」ならびに2017年3月に発表された文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業 平成28年度報告書」には、既にコアカリキュラムの試案が掲載されている。ただしこの試案が文科省より「外国語（英語）コアカリキュラム案」として公表されたのは2017年5月であった。
- 6 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」文部科学省
- 7 全15回の授業後に実施した調査では、*Can Do* リストの各項目について学んだ内容を簡潔に自由記述できるようになっていた。また特に何も思いつかない場合、空欄ではなく「特になし」と記述するように紙面上で指示がしてあった。この調査は先述したアンケートとは異なり個人の特定が可能なものであったが、「特になし」という回答が成績には一切影響しないことも併記した。

#### 引用文献

- 生田和也。「英語指導力向上のためのアクティブラーニング型授業デザイン：小学校英語教科化に向けて」。『鹿児島女子短期大学紀要』52号（2017）：33-44。
- 泉恵美子。「大学における教員養成のあり方」。『小学校外国語活動の進め方：「ことばの教育」として』。岡秀夫・金森強編著。東京：成美堂、2015。
- 酒井英樹・滝沢雄一・亙陽陽一。『小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ：小学校外国語科内容論』。東京：三省堂、2017。
- 樋口忠彦。「これからの小学校英語活動の展望」。『小学校英語教育への展望：よりよい英語活動への提言』。樋口忠彦他編。東京：研究社、2010。
- 「外国語（英語）コアカリキュラム案」。文部科学省。2017年5月。Web。2017年11月13日。（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/attach/1388110.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/attach/1388110.htm)）

- 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」. 文部科学省. 2013年12月. Web. 2017年11月9日. ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/\\_icsFiles/afiedfile/2014/01/31/1343704\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afiedfile/2014/01/31/1343704_01.pdf))
- 「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」. 教育再生実行会議. 2013年5月28日. Web. 2017年11月13日. ([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai3\\_1.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai3_1.pdf))
- 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」. 文部科学省. 2014年9月26日. Web. 2017年11月23日. ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352463.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352463.htm))
- 「小学校学習指導要領」. 文部科学省. 2017年3月. Web. 2017年11月13日. ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/attach/1388110.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryu/attach/1388110.htm))
- 「小学校教諭の教職課程等における外国語活動の取扱いについて（通知）」. 文部科学省. 2009年1月14日. Web. 2017年11月14日. ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/101/shiryu/attach/1340229.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/101/shiryu/attach/1340229.htm))
- 「大学授業料, 財務省が「出世払い」に難色, 負担軽減は低所得層に」. 産経ニュース. 2017年10月31日. Web. 2017年11月23日. (<http://www.sankei.com/life/news/171031/lif1710310035-n1.html>)
- 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」. 文部科学省. 2016年12月21日. Web. 2017年11月13日. ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902\\_0.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/01/10/1380902_0.pdf))
- 「論点 小学校英語正式教科へ」. 毎日新聞. 2016年11月4日. 東京朝刊. Web. 2017年11月23日. (<https://mainichi.jp/articles/20161104/ddm/004/070/008000c>)

(2017年12月1日 受理)